

平成23年度事業報告

地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の業務を実施した。

（1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、総合的な調査・検討を行った。

時期	貸付案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
1回 (H23.6.30)	24 (4)	477	64 (13)	1,876
2回 (H23.11.8)	14 (5)	167	28 (15)	280
3回 (H24.1.31)	28 (4)	375	91 (45)	896
計	66 (13)	1,019	183 (73)	3,052

（注）カッコ内は継続分で内数

（2）東日本大震災への対応

4月28日付けで地方公共団体に対して「東日本大震災の被災者に係る貸付条件の変更の対応について」を通知し、借入人が直接あるいは間接的に東日本大震災の被害を受け、貸付団体がやむを得ないと認める場合は償還を猶予することなどの対応が可能であることを周知した。

（3）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、貸付及び徴収について、受託事務の処理を行った。

区分	貸付事務	徴収事務
件数 (件)	72	3,196
金額 (億円)	203	206

（備考）（1）の貸付案件との差は、繰越等によるものである。

（4）積極的な利活用の促進

地方公共団体及び金融機関等の担当者の便宜に供するため、パンフレット及びリーフレットのほか、ふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」等を作成し、関係者に配布した。

2 新分野進出企業等への支援

地域企業の新分野への進出等を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新技術・地域資源開発補助事業

① 新技術開発補助

新たな技術を用いて、新商品開発等を行う企業等に対して、市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対して助成（助成金限度額 1,000 万円）した（7 市町村）。

② 地域資源開発補助

地域資源を活用して、地域の特産品となる新商品開発等を行う企業等に対して、市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対して助成（助成金限度額 300 万円）した（8 市町村）。

(2) 新技術・地域資源開発人材活用支援事業

地域の企業の新技術の開発や地域資源を活用した事業の取組等を支援するため、都道府県又は市町村から推薦があった企業に対して専門家を派遣し、助言を行った（14 件）。

3 公民連携への支援

公民連携への支援のため、次の事業を実施した。

(1) P F I 事例研究

地方公共団体において、P F I 事業を円滑に推進するため、次の事業を実施した。

① 「自治体 P F I 推進センター」を設置し、P F I 事業に関する意見交換及び情報の共有の場としてのポータルサイトを運営。

② P F I 等を活用して公共施設等の建設、維持・管理等を進めようとする地方公共団体からの要請に応じ、専門家をアドバイザーとして派遣（31 件）。

③ 自治体 P F I 事例研究会を設置し、中小規模自治体向けのアンケート調査やヒアリング調査を通じて P F I 等の推進方策を検討。

(2) 自治体 P F I セミナーの開催

地方公共団体の P F I 担当者等を対象に P F I に係る基本事項を中心とした基礎編及びパソコンを使用した P F I に関するケースワークを中心とした応用編を開催するとともに、地方公共団体の職員等を対象に自治体 P F I 事例研究セミナーを 2 回開催した。

(3) 指定管理者制度に関する調査研究

指定管理者制度を利用しようとする全国の市町村にとって共通の課題である指定管理者制度に関する諸問題について、有識者による研究会を設置し、調査研究を行った。（平成 23 年度テーマ：「サービスの質と量を維持・向上させるための方策」）

(4) 指定管理者シンポジウムの開催

市町村職員を対象に、(3) の研究会の成果報告と併せて先進的・特徴的な取組を行っている自治体及び民間事業者からの事例発表を行い、指定管理者制度の運用に重要な知見の情報提供を行った。

4 地域再生への支援

地域再生の取組を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新・地域再生マネージャー事業

- ① 知識やノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を市町村に派遣し、ビジネスの創出による地域再生を支援（助成金限度額 700 万円）した（14 市町村）。
- ② 市町村職員等を対象に、①の取組と併せて先進的・特徴的な取組を行っている事例紹介等を行うため、地域再生セミナーを 5 回開催した。
- ③ 12 市町村の協力を得て、実際に外部人材を地域で活用する際の導入期マニュアルを作成した。

(2) まちなか再生事業

- ① まちなか再生総合プロデュース事業
まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家チームをコーディネートし、市町村が専門家に業務を委託する費用等の一部を助成（助成金限度額 1,000 万円）した（5 市町村）。
- ② まちなか再生支援専門家派遣事業
まちなか再生の個々のケースに即して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家を派遣し、立ち上がりの支援や個別課題のフォローアップ等を行った（9 市町村）。
- ③ まちなか再生支援協力委員会
総務省、学識経験者、まちづくり専門家からなるまちなか再生支援協力委員会を組織し、まちなか再生総合プロデュース事業に取り組む市町村の現地モニタリング（5 回）を含め、7 回の委員会を開催し、専門的見地からのレビューを行った。
- ④ まちなか再生ポータルサイトの運営
まちなか再生に関する情報発信、市町村からの相談窓口、まちなか再生に関する情報共有に対応するため、まちなか再生ポータルサイトを運営した。

(3) e-地域連携推進事業

同一テーマ（観光等）に沿って複数市区町村で連携して、ICTを活用した地域の情報発信に対して支援（助成金限度額 800 万円）を行った（5 市町村）。

5 地域産業交流セミナー等の開催

地域貢献企業の会と共同で、地方公共団体、ふるさと融資事業者等の職員を対象に、異業種交流等のためのセミナー及び交流会を開催した。

6 民間企業及び地方公共団体等への情報の提供

民間企業や地方公共団体等に対し、次の事業等を通じて情報提供を行った。

(1) ふるさと融資事例集の刊行

平成 23 年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集 21」を作成し、地方公共団体、金融機関等に配布した。

(2) 情報誌の発行

情報誌「FURUSATO Vitalization」を作成し、金融機関、ふるさと融資事業者、地方公共団体等に配布した（年 4 回 各 8,000 部）。

(3) 財団webページの運用

財団の主要事業・ふるさと融資制度の利用促進のため、ホームページの更新・追加を行うとともに、全面リニューアルを実施し、内容の充実を図った。

7 その他

ふるさと融資を活用した民間事業者等を対象に、次の事業等を実施した。

(1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者等のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を 10 社選考し、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）の表彰を行った。

(2) 地域貢献企業の会への支援

ふるさと融資事業者が中心となって設立された地域貢献企業の会に対し、活動の支援を行った。

(3) 諸会議の開催

① 理事会

第 122 回（平成 23 年 4 月 11 日）	・ 理事長、常務理事の選任
第 123 回（平成 23 年 6 月 17 日）	・ 評議員の選任
第 124 回（平成 23 年 6 月 24 日）	・ 平成 22 年度事業報告及び決算 ・ 評議員の選任
第 125 回（平成 23 年 7 月 1 日）	・ 理事長、常務理事の選任 ・ 評議員の選任、顧問の選任
第 126 回（平成 22 年 8 月 30 日）	・ 評議員の選任
第 127 回（平成 23 年 10 月 4 日）	・ 専務理事の選任
第 128 回（平成 24 年 3 月 14 日）	・ 平成 24 年度事業計画及び収支予算
第 129 回（平成 24 年 3 月 30 日）	・ 評議員の選任

② 評議員会

第 84 回（平成 23 年 6 月 17 日）	・ 理事の選任
第 85 回（平成 23 年 6 月 23 日）	・ 平成 22 年度事業報告及び決算 ・ 理事の選任
第 86 回（平成 23 年 7 月 1 日）	・ 議長の選任
第 87 回（平成 23 年 9 月 30 日）	・ 理事の選任
第 88 回（平成 24 年 1 月 31 日）	・ 理事、監事の選任
第 89 回（平成 24 年 3 月 12 日）	・ 平成 24 年度事業計画及び収支予算 ・ 理事及び監事の選任
第 90 回（平成 24 年 3 月 30 日）	・ 理事の選任